

施策目標個票

(国土交通省26-④)

施策目標	国際協力、連携等を推進する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	①インフラシステムの海外展開という観点から、関係機関と連携して、案件発掘・形成調査やトップセールス等の多面的な戦略的施策を推進する。 ②良好な国際関係を構築するため、相手国・国際機関との多国間・二国間会議等を継続的に実施するとともに、開発途上国の自立的発展を促進するため、研修員受け入れ、専門家派遣、各種調査等の国際協力・支援を推進する。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ①目標超過達成 (判断根拠) 平成26年度は、アジアをはじめとする各国との各種会合やトップセールスの実施等により、実績値が目標達成したところである。
	施策の分析	国際協力・連携の実施にあたり、APEC交通大臣会合(平成25年9月、東京)や日ASEAN交通大臣会合(平成26年11月、ミャンマー)等の多国間会議、日インドネシア交通次官級会合(平成25年10月、札幌)や日ベトナム交通次官級会合(平成27年1月、東京)等の二国間の会議を積極的に開催した。また、平成25年9月に南アフリカ、平成27年2月にミャンマーとそれぞれ防災協働対話に関するワークショップを開催するなど、会議・セミナー・研修等を継続的に開催することにより各国との連携を強化している。
	次期目標等への反映の方向性	インフラシステム海外展開の推進を検証・分析する指標として①案件発掘・形成調査の件数、②我が国インフラ企業が海外入札に至った件数、③我が国企業の海外インフラ受注額を今後用いる新たな業績指標とする。

業績指標	164 国際協力・連携等の推進に寄与したプロジェクトの件数	初期値	実績値				評価	目標値
		23年度	22年度	23年度	24年度	25年度		26年度
	124件	120件	124件	126件	121件	134件	A	131件
	年度ごとの目標値		-	-	-	-		

区分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求額
予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	1,218	1,259	1,184	1,199	
	補正予算(b)	0	0	0	-	
	前年度繰越等(c)	0	0	0	-	
	合計(a+b+c)	1,218	1,259	1,184	1,199	
執行額(百万円)		1,088	1,144			
翌年度繰越額(百万円)		0	0			
不用額(百万円)		130	115			

学識経験を有する者の知見の活用	○平成24年度5月に「インフラ海外展開推進のための有識者懇談会」を開催し、家田東京大学大学院工学系研究科教授を座長として、各界を代表する有識者とともに、インフラプロジェクトの海外展開について、これまでの取組みを評価・検証し、今後の課題克服に向けた戦略及びそれらを実現するための具体的政策を検討した。検討結果は、「これからのインフラ・システム輸出戦略」としてとりまとめられた。 ○国土交通省政策評価会(平成27年6月23日)
-----------------	--

担当部局名	総合政策局	作成責任者名	総合政策局国際政策課 (課長 大高 豪太) 総合政策局海外プロジェクト推進課 (課長 平井 節生)	政策評価実施時期	平成27年8月
-------	-------	--------	--	----------	---------

業績指標 164

国際協力・連携等の推進に寄与したプロジェクトの件数

評価

A	目標値：131件（平成28年度） 実績値：121件（平成25年度） 134件（平成26年度） 初期値：124件（平成23年度）
---	--

(指標の定義)

国際協力・連携等を推進するために行う国際会議、国際セミナー、研修、調査等の件数

(目標設定の考え方・根拠)

国際会議、国際セミナー、研修、調査等は、我が国の持つ経験・専門性・技術を相手国政府等へ提供し、交流を深めることで、国際協力・連携等に貢献すると考えられるため、過去の実績等から今後開催件数を着実に伸ばしていくことを目指して、平成28年度において131件実施することを目標値として設定した。

(外部要因)

国際協力、連携等の推進においては、相手国の対応や国際情勢の変化により、我が国の政府・企業の活動が大きく影響される。

(他の関係主体)

国・国際機関・事業者

(重要政策)

【施政方針】

・第186回国会施政方針演説（平成26年1月24日）「インフラ輸出機構を創設します。交通や都市開発といった分野で、海外市場に飛び込む事業者を支援し、官民一体となって成約につなげます。十兆円のインフラ売上げを、二〇二〇年までに三倍の三十兆円まで拡大してまいります。」

【閣議決定】

日本再興戦略 改訂2014（平成26年6月24日）

日本再興戦略（平成25年6月14日）

日本再生戦略（平成24年7月31日）

【閣決（重点）】

社会資本整備重点計画（平成24年8月31日）「第3章に記載あり」

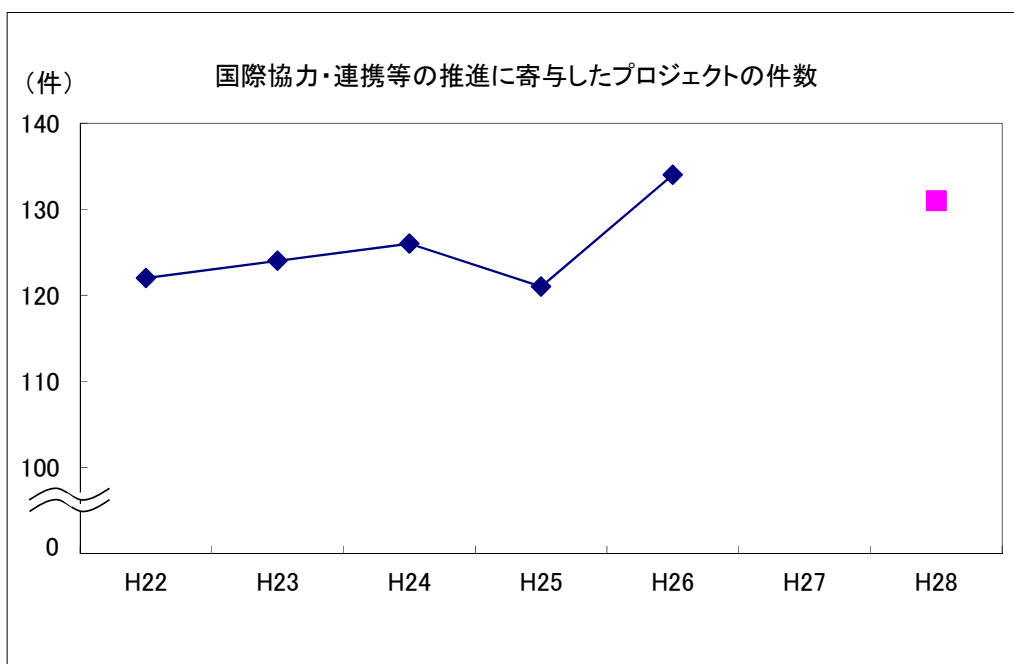
【その他】

インフラシステム輸出戦略（平成26年度改訂版）（平成26年6月3日）

インフラシステム輸出戦略（平成25年5月17日）

これからのインフラ・システム輸出戦略（平成25年2月15日）

過去の実績値					(年度)
H22	H23	H24	H25	H26	H26
120件	124件	126件	121件	134件	134件



事務事業等の概要

主な事務事業等の概要

- 各国において海外プロジェクトを積極的に推進し、特に英国では高速鉄道車両更新プロジェクトの車両追加受注が実現した。そのほかベトナムとの建設分野及び都市開発分野に関する覚書の締結や、マレーシア・シンガポールにおける高速鉄道セミナーの開催等、相手国政府に対するトップセールスを積極的に実施した。
- 第8回APEC交通大臣会合が東京で開催され、国土交通大臣が、APEC首脳会議の議長国であるインドネシアの運輸大臣とともに議長国を務めた。同会合では、「APEC域内の高質な交通を通じた連結性の強化」をテーマに議論が行われ、①2020年までにAPEC地域の交通ネットワークがどのような姿になるかを示す「コネクティビティ・マップ」を策定すること、②加盟国・地域の経験を持ち寄ったインフラの投資・資金調達・運営のベストプラクティスを共有すること、③利便性・安全性・環境保護性に重点をおいた「質の高い交通（Quality Transport）」ビジョンを策定すること等を内容とする「大臣共同声明」が採択された。
- 主に新興国において、我が国の防災・環境技術やインフラ整備技術等を活かして気候変動問題や国際的な大規模災害等の様々な課題の解決を図ることを通じて持続可能な経済発展を支援するため、インフラ整備に関する技術移転・プロジェクト支援、国際会合等を通じた政策対話の推進や、多国間の枠組み等とも連携した調査・研究等の国際協力を実施した。

予算額 約12億円（平成25年度）

約12億円（平成26年度）

関連する事務事業等の概要

該当なし

測定・評価結果

目標の達成状況に関する分析

（指標の動向）

国際協力・連携等の推進に寄与したプロジェクト件数は、平成25年度は前年度に比べて減少したものの、平成26年度では増加し、目標達成した。

（事務事業等の実施状況）

国際協力・連携の実施にあたり、APEC交通大臣会合（平成25年9月、東京）や日ASEAN交通大臣会合（平成26年11月、ミャンマ）等の多国間会議、日インドネシア交通次官級会合（平成25年10月、札幌）や日ベトナム交通次官級会合（平成27年1月、東京）等の二国間の会議を積極的に開催した。また、平成25年9月に南アフリカ、平成27年2月にミャンマーとそれぞれ防災協働対話に関するワークショップを開催するなど、会議・セミナー・研修等を継続的に開催することにより各国との連携を強化している。

課題の特定と今後の取組みの方向性

- ・国際協力・連携等の推進に寄与したプロジェクト件数は、平成26年度に目標値を達成したことから、Aと評価した。
- ・インフラシステム海外展開の推進を検証・分析する指標として①案件発掘・形成調査の件数、②我が国インフラ企業が海外入札に至った件数、③我が国企業の海外インフラ受注額を今後用いる新たな業績指標とする。

平成27年度以降における新規の取組みと見直し事項

（平成27年度）

- 平成26年10月に設立した、我が国企業の交通事業・都市開発事業の海外市場への参入促進を図るため、需要リスクに対応し「出資」と「事業参画」を一体的に行う（株）海外交通・都市開発事業支援機構（JOIN）を活用したプロジェクト支援の実施を目指す。

（平成28年度以降）

検討中

担当課等（担当課長名等）

担当課：総合政策局国際政策課（課長 大高 豪太）

総合政策局海外プロジェクト推進課（課長 平井 節生）